

Point!! 本ニュースレターのまとめ

●情報戦・認知戦、偽情報事例

アメリカのベネズエラ・マドゥロ大統領の拘束後、生成AIを用いた偽情報や印象操作を狙うコンテンツの拡散が確認されている。また、X上で反イスラエルの立場を取るアカウントがイスラエルの外交的孤立を訴えるコンテンツを発信しているが、中には日本政府がイスラエル人を入国禁止にしたという投稿も確認され

●ディスカッション

ChatGPTやGemini、Grokなどの生成AIチャットボットは生成AIが作成したコンテンツを見破れるのだろうか。最新の調査によれば、「Sora」で作成されたことを示す透かしを除いた場合、かなりの確率でChatGPTなどの生成AIチャットボットがそれを見破れないという結果が明らかになった。

●イベント・フォーカス：アジアの選挙と生成AI

日本においても総選挙が迫る中、諸外国と同様に生成AIを用いた偽情報や印象操作を狙う情報が世論誘導を目的として拡散する可能性があるため注意が必要である。2026年2月に実施されるバングラディッシュ総選挙、3月に実施されるネパール総選挙ではすでにその兆候が見られており、いくつかの事例を紹介する。

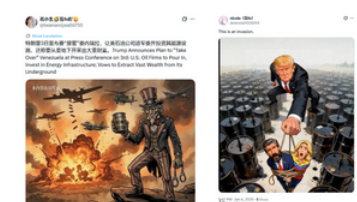
PickUp!! 情報戦・認知戦、偽情報事例

●「AI、ミーム、ハッシュタグ ―ベネズエラを巡り、中国はアメリカとオンラインでどう対立するか」(DFR Lab)

中国政府に関連すると思われるソーシャルメディアアカウントはアメリカの信頼を損なうことを目的とした生成AIミームコンテンツの拡散を行なった。例えば、X上の中国系アカウントと見られる偽装のソーシャルメディア活動においては、さまざまな生成AIコンテンツがアメリカのマドゥ大統領拘束の動機を石油採掘と結びつけようとしていた（画像1参照）。また、CCTVが作成したアメリカの軍事介入を嘲笑するミームソングも拡散されたが、これについてはX上でほとんど拡散が見られなかったようだ。

Kenton Thibaut, "AI, memes, and hashtags: How China is battling the US online over Venezuela," DFR Lab, Jan 10, 2026.

（画像1）石油採掘と結び付けられた生成AIミーム



●「6時間でナラティブが転換 ―アメリカ・ベネズエラ作戦における影響力の戦い」(Cyabra)

出典：DFR Lab

サイアブラ社 (Cyabra) の分析によれば、アメリカの対ベネズエラ軍事行動について、オンラインでの会話に参加したアカウントの23%は偽アカウントであった。軍事作戦の開始直後は親米的なナラティブが支配的であったものの、6時間後には反米的なナラティブが優勢になった。この反米ナラティブには「#VenezuelaLibre」、「#AmericaLatinaLibre」などのハッシュタグが頻繁に用いられ、前者のハッシュタグを用いたアカウントの30%、後者のハッシュタグを用いたアカウントの69%が偽アカウントであった。

Rotem Baruchin, "6 Hours to Narrative Shift: The Battle of Influence in US-Venezuela Operation," Cyabra, Jan 13, 2026.

●「虚偽の主張が海外在住のイスラエル市民を標的として渡航禁止・国外退去・不正行為を捏造」(NewsGuard)

ニュースガード (NewsGuard) によれば、X上で反イスラエルの立場を表明するアカウントがイスラエルの外交的孤立を誇張するような虚偽の情報発信を行なっている。2025年3月以降、8件の関連アカウントが特定され、2026年1月時点でこれらのアカウントによる主張が合計1,600万回以上も閲覧されていた。ある投稿では「速報：ロシアがイスラエル人全員を追放中」との主張とともにプーチン大統領の写真と飛行機から降りるイスラエル人の写真が確認されている。また、別の投稿では「日本はガザにおけるイスラエルの残虐行為を理由に、全てのイスラエル人観光客の入国を正式に禁止した」という主張とともに富士山を背景とした日本国旗の画像とベンヤミン・ネタニヤフ首相の肖像画が掲載されている（画像2参照）。

Michele Calamaio and Giulia Pozzi, "False Claims Target Israeli Citizens Abroad with Fabricated Travel Bans, Deportations, and Misconduct Allegations," NewsGuard, Jan 21, 2026.

（画像2）日本への入国禁止を主張する虚偽投稿



出典：NewsGuard

PickUp!! ディスカッション

●「AIはAIを騙す 一最先端チャットボットでさえAI生成動画を識別できない (NewsGuard)」

ニュースガード (NewsGuard) によれば、動画生成サービス「Sora」で作成された動画に騙されるのは人だけではない。Grok、ChatGPT、Geminiを対象として調査を行なったところ、Soraで作成したことを意味する透かしを動画から排除している場合、3つのチャットボットがそれらの動画を生成AIで作成したと判別できない確率はGrokで95%、ChatGPTで92.5%、Geminiで78%とかなり高い割合を示すことが分かった。特筆すべきはChatGPTとSoraは同じOpenAI社のプロダクトであるにも関わらず、AIで生成されたことを識別できなかった点であろう。概して、Soraは人間のみならず、生成AIチャットボットをも騙すことができることを示している。なお、透かしの入った動画の場合、Geminiは全ての動画を正しく識別できたが、Grokの正答率は30%、ChatGPTの正答率は7.5%にとどまった。

[Ines Chomnalez and Lea Marchl, "AI Fools Itself: Top Chatbots Don't Recognize AI-Generated Videos," NewsGuard, Jan 23, 2026.](#)

●「テイラー・スウィフトの人気を制限する唯一の要因は党派間の分断である」(The Conversation)

歌手のテイラー・スウィフト氏 (Taylor Swift) に対する好き嫌いがアメリカの社会的・政治的分断を映す新たな鏡となっていることが政治学者らの調査の結果明らかとなった。その調査によると民主党支持者には彼女を肯定的に見る傾向が強く見られ、共和党支持者には彼女に対して否定的な見方を持つ傾向が見られた。つまり、文化的嗜好性と政治的アイデンティティが相互に結びつく潮流の一端が生まれている。その中でも顕著な分断が見られたのはZ世代の男女間である。これまでもアメリカ政治ではジェンダーギャップが見られてきたものの、若年層の間ではそれが一際表面化している。

[Laurel Elder, Jeff Gulati, Mary-Kate Lizotte, and Steven Greene, "The only thing limiting Taylor Swift's popularity is partisan polarization," The Conversation, Jan 21, 2026.](#)

ATTENTION!! イベント・フォーカス

■アジアの選挙と生成AI

2026年に入りアジア諸国でも選挙が近づく中、問題となっているのが生成AIを用いた偽情報の拡散である。日本においても総選挙が迫る中、生成AIを悪用して印象操作や中傷攻撃が展開される可能性があり、懸念が生じている。短期決戦となる日本の総選挙では、真実が検証されないまま投票日を迎える可能性もあり注意が必要である。以下ではバングラディッシュとネパールの選挙において拡散している生成AIコンテンツの事例を紹介する。

●バングラディッシュの英字新聞デیلی・スター紙 (The Daily Star) によれば、バングラディッシュの総選挙が近づくにつれFacebookでは生成AIを用いたコンテンツの増加が見られている。同紙が調査したところ、2025年12月14日から2026年1月14日にかけてFacebookでは97件の生成AIコンテンツが確認された。これらのコンテンツは11のページ、6つのアカウント、2つのグループから発信されていたという。例えば、ある動画ではニュースキャスターを自称する人物がアメリカはアワミ連盟の政権復帰のために努力を惜しまないと述べている。映像にはアメリカのトランプ大統領も登場し、トランプ大統領の声でバングラディッシュにおける「自由で、公正で、包括的な」選挙を望んでいると発言している (画像3参照)。
[Abdullah Hel Bubun and Abir Ayon, "Onslaught of AI content aims to sway Bangladeshi voters," Asia News Network\(Originally from The Daily Star\), Jan 26, 2026.](#)

(画像3) トランプ大統領の生成AI動画



出典：Asia News Network内のThe Daily Star記事にあるFacebookリンクより

●バングラディッシュのプロトム・アロ紙 (Prothom Alo) によれば、Facebookページ「Uttarbanga Television」に生成AIを用いて作成された動画が複数投稿されている。ある動画では片腕のない女性が特定の政治家と障害者手当カードの配布を約束され、その際に金銭的やり取りを行なったが、カードの配布が実現することはなかったと述べている。1月10日に投稿されたこの動画は100万回以上再生された。バングラディッシュ陸軍の軍服を着た男性が特定の政党への支持を訴える動画はファクトチェック機関により生成AIで作成されたものであると認定された (画像4参照)。しかし、この動画も100万回以上の再生回数に達している。

["AI-generated videos spread disinformation online, authorities yet to act," Prothom Alo, Jan 19, 2026.](#)

(画像4) バングラディッシュ陸軍の軍服を着た男性の生成AI動画



出典：Prothom Alo

●ネパールのオンラインニュースサイト「マイ・リパブリカ」(myrepublica) は総選挙が3月5日に迫る中、ネパールのソーシャルメディア上に生成AIコンテンツが溢れていると報じている。例えば、元カトマンズ市長のバレンドラ・シャー氏 (Balendra Shah) が選挙期間中に自党の党員を強く押しのける動画が拡散し、批判が集まった。専門家による真偽判定には至っていないようだが、シャー氏自身はこれが人工知能で生成されたコンテンツであると主張している。他にも、ネパール共産党のプシュパ・カマル・ダハル氏 (Pushpa Kamal Dahal) が内戦時の殉職者の写真を抱いて涙を流しているように見える写真が拡散したが生成AIコンテンツであることが特定されたという。

[Ujjwal Satyal, "Deepfakes, AI and misinformation cast shadow over March 5 polls," myrepublica, Jan 27, 2026.](#)

作成者：日本のサイバー安全保障の確保III・鈴木涼平

Check Out!! 「インド太平洋地域の偽情報ポータル」に事例がアーカイブされています！

笹川平和財団ではアジア地域を中心にさまざまなテーマに関連した偽情報事例を集約しております。

右のQRコード、あるいはこちらのリンク (<https://www.spf.org/cyber/>) からアクセスが可能です。

(定期更新の都合により、本ニュースレターに記載の事例はポータルに反映されていない場合が御座います)

